

市政報告

3月議会は2月27日から3月13日まで開催されました。議論の中心は、4月からスタートする地方独立行政法人としての新病院がめざす医療と経営内容、介護保険料の引き上げ、国民健康保険税・後期高齢者保険料の引き上げ、新年度予算などでした。

国民健康保険税は、2年連続の値上げ、介護保険料は、一挙に6千円台の値上げになるなど、今回の予算案は、市民生活を直撃する内容となっています。

議会絶対多数を占める平成クラブと公明党は、

保険制度を守るために値上げはやむを得ないとすべて賛成に回りました。厚生委員会では、値上げをしなければ市民に顔向けができないと述べた議員もいます。

箱モノ建設のツケが 市民生活を直撃

値上げ幅を抑えるなどの政策が取れないのは、箱モノ建設重視の市政運営が続けた結果、借金返済がかさみ特別会計に予算を回す余裕がなくなってきたことを表しています。住民本位の財政運営に転換が必要です。



3月11日、広島市中央公園「さようなら原発集会」にて

発行者
小川 敏 男
水田 豊
府中市出口町 1076-4
41-7894

住民合意なき 予算案に反対!

地域医療を守る会が、住民説明会を開催してほしいという

と、市長は「自分を追い落とすための団体にはくみしない。」と言う。しかし、説明会の開催は上下の町内会連合会の要望でもあります。市長は説明会を開かず、町内会の要求にも答えませんでした。結局説明する気はないのです。旧府中市のように深夜でも来ていただけの開業医の先生が居られるのと違い、上下地域では北市民病院が唯一の病院です。住民の不安解消に市長は何も答えていません。

また府中市財政の重しとなっている桜が丘団地販売も目標30区画に対し実績は半分しかないのに新たな対応策がありません。今後の借金返済と販売計画は不明確なままです。

住民合意のない病院の独立行政法人化や見通しのない桜が丘団地販売の進め方には了解できず、新年度予算は賛成できるものではありませんでした。

北市民病院の縮小・医師減が現実にも！ これでは中山間地域の医療は守れない 上下地域住民110名を原告団として行政訴訟へ 伊藤市長による住民無視、情報隠しの数々

ずさんな計画を承認し、情報操作を支える平成クラブと公明党

問題点を抱えながら独法化がスタート

中期目標の発表が昨年9月、JAとの土地建物の賃貸契約は12月議会開催中、中期計画の発表は今年3月の議会の開催中という強行スケジュールであり、議会での議論も不十分であった。

現場の声を無視

医療再生協議会のメンバーに、北市民病院、JA府中総合病院の院長を外した現場無視の計画であり、今後のスムーズな運営に当然影響がでる。

情報開示の意思なし

市とは別法人だという理由で、新たに発足する地方独立行政法人の財政計画は公表しなかった。

「病院を残す」は本当か

4月からの現実には、北

JA建変えに25億円

JA病院の建て替えに25億円もの市民の税金が使われる。市長は住民の利益を代表し、JA厚生連と建て替えについてもっとしつかり交渉してほしいというのが大方の市民の気持ちである。国民健康保険税や介護保険料の値上げをお願いしながら、建設費に市税をつぎ込む伊藤市政の本質が表れている。

市の出費は独法化前に比べ大幅増

病院の赤字を解消すると

いいながら、3年にわたって4億円の赤字補てんが必要。2012年度はさらに1億円の追加で計5億円の支援になると記者会見。さらに3年にわたってJA厚生連に4千万円の不動産の賃貸料を支払う契約になっている。

加古川市では徹底議論

民間病院の神鋼加古川病院と市民病院の統合、独法化をおこなった兵庫県の加古川市では、市長出席のシンポジウムを2回開催、市民の声を聞いたほか、市議会に特別委員会を設置、10回の審査をおこなった。府中市と比較してみるといかに情報公開や市民の合意形成という点で伊藤市長とそれを支える平成クラブ、公明党が理解を欠いているのが良くわかる。

住民（地域医療を守る会）の 面会要請・要望ことごとく拒否

2010年

- 11月29日 面会要請（拒否）
- 12月16日 要望書提出
- 12月24日 面会要請（拒否）

2011年

- 1月27日 陳情書名提出
- 2月16日 面会要請（拒否）
- 7月21日 申し入れ
- 10月31日 看護師の募集をしないことに対し抗議書提出
- 12月22日 要望書提出

住民合意に欠ける法人化に反対！

四季

「バカは死なな
きゃ治らない」。

府中市商工会議所の年初の互礼会で、伊藤吉和府中市市長が挨拶の中で言い放った一言だ。よほど腹にすえかねていたのだろう、バカという言葉がこの後何度も重ねて罵った。ここでいうバカには、上下町の地域医療を守る会が含まれる。自分がせつかく医療の危機的状況から市民を守ろうとしているのに水を差すな、とでも言いたいのだろう▶独立法人化が決まっている府中北市民病院とJA府中総合病院（4月から府中市民病院）の常勤外科医2人は4月から府中市民病院が抱えるという。上下は非常勤になり、緊急手術は間に合わなくなる恐れが出てきた。新理事長の手腕がいきなり問われることになる▶そんな町民の不安に対し、市長は真摯に向き合ってきたのだろうか。また市議の方々は、どちらを向いて市政を論じておられるのだろうか。チラシで上下の町内会長9人が病院再編に賛成したと鬼の首を取ったように喧伝していたが、愚の骨頂と言うほかない。僭越ながら私もことわざを紹介しよう。「人を呪わば穴二つ」。(Y)



3月20日号の経済リポートに左の記事がありました。
記事の内容はさておき、「罵った」は「ののしつた」と読み、「人を呪わば穴二つ」とは、広辞苑によれば「他人を呪って殺そうとすれば、自分もその報いで殺されるから、葬るべき穴は二つ必要なことになる」とあります。

さて、伊藤市長の「おどかしをかければ市民などは泣き寝入りする」という官僚的な市政運営はいろいろな混乱を引き起こすことになっていきます。以前のごみ有料化しかりです。2年前の市長選後の新聞記者のインタビューの中で、「小差での勝利をどう受けとめているか」の質問に「市民が政策や事業の成果に加え、

納得できる説明を求めていることが分かった。結果がよければいいと高をくくっていた」と答えられている。言うこととすることが違ってきます。市長が出席すれば市長の誠意が市民に伝わるはずです。

市民への影響

新病院の財政負担

新年度予算はJA府中総合病院を統合することでいくらの財政負担になるのか市民に説明することでした。まず、2012年度の決算見込みを質問すると「北市民病院は1億2500万円の

赤字見込み、JA府中総合病院は民間なので答えられない」という答弁でした。2病院の赤字補てんの予算を組みながら答えな

いと何事かと問うと、市長から「2病院で5億円近い赤字となる。4億円を2病院へ繰出す予算を組んでいるが、さらに1億円が必要となるだろう」という答弁だった。

これでJA府中総合病院の赤字額は約2億8000万円となりますが、2012年度分については厚生連で負担します。JA府中の赤字額は2011年度とほぼ同額ですが北市民病院は医師1名欠員が影響しているようです。

さて、支出は
医療経費負担金(救急・予防など政策的なもの) 約2億3000万円
運営費特別交付金(赤字補てん) 4000万円
病院建設設計委託料 4000万円
小計4億4000万円
「さらに1億円が必要」をプラスすると、
合計5億4000万円

が今年度の2病院への繰出しとなります。
JA府中総合病院を統合して必要な予算は「新たな看板代だけ」と市長は答弁していたので土地・建物は無償譲渡と思っていたら実は有償で年間4000万円が3年間必要となっている。

市民の不安は、JA府中総合病院の存在が府中市財政の重しとなるのではなからうかということですから、独立行政法人化すれば良くなるという漠然とした物言いではなく、きちんとした計画と根拠のある説明が必要です。

5,000円が負担の限界 介護保険料が値上げ

介護保険料(月額) 4,775円 6,025円
1,250円(26%)の引き上げ

介護保険料は3年に1度見直しがされます。今年には5回目の見直しの年です。府中市の保険料が県内で一番高いこともあり、私たちは兵庫県で一番高い養父市を2月に訪問しました。そこで、府中市が6,025円で検討していることを伝えると「当市では考えられない。市民にお願いできる額ではない」と言われた。つまり「全国の自治体が今回の改正で5,000円台に抑えようと努力しているのに、6,000円台にすることにはならないのではないか。たしかに特別養護老人ホームを増やし、24時間訪問看護も行なえばいいが市民の負担にも限界もあるのではないのでしょうか」というものです。養父市は4,750円を5,450円(700円14%の引き上げ)にして一つ順位下がり県内2位となります。伊藤市長は「需要が大きくなり費用が増えれば加入者が負担するのは当然だ」という考えです。「介護給付費の50%を占める公費負担の割合を引き上げるよう国に働きかける」ということも言わないと、値上げが市民生活に与える影響をなんとかしようという気もないこととなります。値上げは、平成クラブ・公明党の賛成で決まりました。

「府中市全体」の意味

北市民病院を守ってほしいということそれは旧上下町のエゴだという議員がいます。また旧上下町だけでなく府中市全体のことを考えるともっともらしく言います。下記の合併特例債の使われ方を見てください。旧上下町では道路などある程度の整備が済んでおり、その分、特例債を旧府中市内に使うことができています。北市民病院の借金のみを宣伝し、地域間対立をあおるのはそれこそ木を見て森を見ない、全体を見ない議論ではないでしょうか。

合併特例債の発行可能額

94億3,890万円

合併特例債発行見込額(平成23年度分まで)

82億6,500万円

2012年度当初予算の主な合併特例債事業

粗大ごみ集積所整備事業(設計)	500万円
本山鶏飼線(D工区)	4億7,160万円
朝日上通り線	1億2,727万円
栗生・旭・南小耐震化事業(設計)	3,817万円

2012年度までの発行見込額での合併特例債の地域別使用状況と発行可能額に占める割合

旧府中地域	83億4千万円(88.4%)
旧上下地域	6億5千万円(6.9%)
発行可能残高	4億4千万円(4.7%)

歩みをとめず 一步前進二歩後退

元法人幼稚園・保育所職員の雇用問題に決着がつかしました。3年の任期付職員さんは4月から週30時間勤務の嘱託職員となりました。30人いた職員のうち、20名が退職(定年含む)され、残りの人も任期付職員になる時、3割の賃金切り下げ、今回も3割の切り下げとなる厳しい結果です。

この問題については保護者のみなさん、労働組合のみなさんの支援を受けて取り組んできました。みなさんは「こりゃ、労働組合つぶしじゃ」「非情な解雇だ」と言われていました。元法人職員たちが求めたものは、保育士、調理員としてがんばってきたことを認めしてほしい。職場がなくなることは自分の人生のみならず、家族の生活に関わることでから、きちんと労使協議をして、雇用を図ってほしい」というものです。労使協議もない一方的なやり方は今の病院問題と同じで、権力を笠に着たやり方です。しかし、一步前進、二歩後退が運動の常であります。ご支援をいただいた保護者、連合を中心とした労働組合のみなさんに感謝申し上げます。歩みを止めないことが次へのステップです。